



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月15日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7956 URL https://www.pigeon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 憲政
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 田窪 伸郎 TEL 03-3661-4204
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	94,461	△0.5	10,726	△12.1	11,522	△14.4	7,423	△13.5
2022年12月期	94,921	2.0	12,195	△8.6	13,465	△8.1	8,581	△2.3

(注) 包括利益 2023年12月期 10,540百万円 (△13.4%) 2022年12月期 12,165百万円 (△6.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	62.06	—	9.6	11.4	11.4
2022年12月期	71.72	—	11.4	13.5	12.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	100,440	81,087	77.2	648.73
2022年12月期	101,733	79,952	75.4	640.96

(参考) 自己資本 2023年12月期 77,581百万円 2022年12月期 76,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	14,523	△5,467	△10,256	34,357
2022年12月期	13,210	△5,659	△9,666	34,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	38.00	—	38.00	76.00	9,101	106.1	12.1
2023年12月期	—	38.00	—	38.00	76.00	9,101	122.6	11.8
2024年12月期 (予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		119.8	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	6.9	11,400	6.3	11,400	△1.1	7,600	2.4	63.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	121,653,486株	2022年12月期	121,653,486株
2023年12月期	2,063,781株	2022年12月期	1,996,488株
2023年12月期	119,617,076株	2022年12月期	119,651,570株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2023年12月期 169,948株、2022年12月期 102,956株）が含まれております。また役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計上の見積り)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの影響による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進み、訪日外国人観光客数の増加や個人消費の持ち直しの動きなど、緩やかな回復がみられております。世界経済においても、持ち直しの傾向が続くと期待される一方、世界的な金融引締め等による影響や物価上昇に加え、中東地域をめぐる情勢や金融資本市場の変動等の影響など、その先行きについては依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、2023年2月に「第8次中期経営計画（2023年12月期～2025年12月期）」を発表しました。グローバルで急速に変化し続ける事業環境に柔軟に対応し、サステナブルな成長を確かなものとするため、3つの基本戦略（ブランド戦略、基幹商品戦略、地域戦略）の着実な実行による既存事業領域での持続的な成長に加え、自社の知見が活用できる新たな成長領域の探索・育成にも注力することで、事業構造の再構築を積極的に行ってまいります。当連結会計年度はその初年度として、事業の成長はもとより、私たちの存在意義である「赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にします」を実現させるため、各施策の実行に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、売上高は日本事業及びランシノ事業が牽引したものの、中国事業、シンガポール事業で前期を下回り、944億61百万円（前期比0.5%減）となりました。利益面においても、減収による総利益の減少に加え、積極的な販売促進費使用により営業利益は107億26百万円（同12.1%減）となりました。経常利益は115億22百万円（同14.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は74億23百万円（同13.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

- ・米ドル：140.58円（131.55円）
 - ・中国元：19.83円（19.50円）
- 注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

② セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは「日本事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の計4セグメントとなっております。各セグメントにおける概況は以下のとおりです。

<日本事業>

当事業は、「ベビーケア」、「子育て支援」、「ヘルスケア・介護」等で構成されております。当事業全体の売上高は368億65百万円（前期比1.5%増）、セグメント利益は20億6百万円（同34.5%増）となりました。

ベビーケア（育児及び女性向け用品）の売上高は、2月と9月に実施した哺乳器・乳首を含むベビー関連用品の一部価格改定による効果の他、基幹商品である哺乳器・乳首、ベビースキンケアに加え、おしりふきなどの消耗品に対する販売強化策も奏功し、売上高は前年同期を上回りました。また新商品として、鼻の奥に溜まりがちな鼻水を素早く吸引する「電動鼻吸引器SHUPOT(シュポット)」や、思い出の詰まった哺乳びんを日常使いできるようにするための「母乳実感パーツ」シリーズなどの販売を8月から開始し、ご好評いただいております。さらに、公式オンラインショップにおいてはECモールとの連携強化による利便性向上や限定商品の充実等を行い、一層の販売強化に取り組んでおります。加えて、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「おっぱいカレッジ」、「母子に寄り添う子育て中の母乳育児」をテーマとした医療従事者向けのピジョンセミナーなどをオンラインで開催し、合計で約2,000名以上の方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ピジョンインフォ」においても、商品情報の更新はもちろん、今後も更なるお客様の利便性向上を目指して改善を進めてまいります。また、一般の方々に向け、「専門的なケアを必要とする赤ちゃんご家族」に関する展示会をオンライン・オフラインの両方で開催し、その認知拡大を図りました。

なお、当社のグループ会社であり、スキンケア製品等の生産を担うピジョンホームプロダクツ株式会社はこれまでの第1工場、第2工場を集約した新工場を静岡県富士市に竣工し、9月より本格稼働を開始しました。新たなスキンケア製品等で顧客価値の創造を目指し、開発体制の強化や生産能力向上に加え、環境対策にも注力していきます。

ヘルスケア・介護用品については、一部商品において2月及び9月に価格改定を実施した他、介護用品ブランド「ハビナース」で販売している、炭酸飲料にも使用可能なろみ調整食品「液体とろみ かけるだけ」などの新商品を中心に、引き続きブランドの活性化を図りました。今後も更なる小売店及び介護施設等への営業活動強化、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底していきます。

子育て支援については、事業所内保育施設等61箇所にてサービスを展開しており、今後もサービス内容の質的向

上を図りながら事業を展開していきます。

<中国事業>

当事業の売上高は330億45百万円（前期比5.0%減）、セグメント利益は88億58百万円（同14.9%減）となりました。

中国本土においては、特に下期において景況感の悪化や節約志向の高まり、ALPS処理水の海洋放出による日本製品買い控え傾向の影響等を受けたこともあり、現地通貨の売上高は前年同期を下回りました。一方、主力のベビー向け製品に加え、出生数減少への対応・顧客層拡大策の一環として取り組んでいるエイジアップ商品の強化につきましては、6月より販売を開始した高月齢の赤ちゃん向け哺乳器「自然離乳シリーズ」や、2022年末に発売した「キッズ向けスキンケア商品」の販売拡大などの販売が順調に推移しており、すでに一定の効果が見られております。消費者コミュニケーションでは、動画プラットフォームTikTokの中国本土版「Douyin（抖音）」での販売強化や、SNSやライブ配信等のデジタルマーケティングを活用する事に加え、実店舗での店頭販売促進や病産院活動等の強化も引き続き実施し、安定的な事業拡大に向けた取り組みを進めております。

また、当事業が管轄する韓国においては、当期より国内の流通体制を見直し、現地販売子会社を起点とした新規顧客の獲得及び既存顧客の更なる深耕による販売力・マーケティング力強化に取り組んでいるほか、北米市場でのピジョンブランドの育児用品の販売においても、引き続き取り組みを強化しております。

<シンガポール事業>

当事業の売上高は130億85百万円（前期比7.5%減）、セグメント利益は12億35百万円（同42.3%減）となりました。

当事業が管轄するASEAN地域及びインドでは、主要市場において前年発生したコロナ禍からの急回復に伴う需要増の反動や出荷調整の継続等もあり、売上高は前年同期を下回りました。当事業が注力している基幹商品カテゴリにおいては、中国・日本市場で先行販売している新型哺乳器の投入及び販売エリア拡大に加え、ガラスのような透明感を実現した新素材のプラスチック「T-Ester（ティーエスター）※」を使用した哺乳器や、自然由来で赤ちゃんの肌にやさしく、地球環境にもやさしいスキンケアシリーズ「ナチュラル・ボタニカル・ベビー」などを中心とし、更なる商品ラインアップの拡充や販売・配荷強化に取り組みました。また、手動及び電動さく乳器のリニューアル実施や市場特性に合わせた商品の上市など、引き続き、上位中間層以上のお客様をターゲットとし、各市場のニーズにマッチした商品の開発・投入を推進しております。当社ブランドの市場浸透・強化策としては、店頭での訴求力改善やソーシャルメディア対応の強化、病産院とのコミュニケーション拡充などを実施し、積極的な営業・マーケティング活動を展開していきます。

※「T-Ester」は、三菱瓦斯化学株式会社の日本及びその他の国における商標または登録商標です。

<ランシノ事業>

当事業の売上高は184億80百万円（前期比9.2%増）、セグメント利益は14億53百万円（同25.9%増）となりました。

主力市場である北米及び欧州においては、継続していた海上物流の混乱状態には一定の落ち着きが見られましたが、特に北米での陸上輸送関連の物流費の高止まり等の影響が残りました。また北米では母乳パッドなど消耗品の市場競争激化や、2022年より断続的に発生した米国内での粉ミルク供給不足問題に起因した当社商品への特需が一巡したことなどもあり、現地通貨の売上高は前年同期を下回りました。一方、ドイツ、イギリスを含む欧州地域では主力商品である乳首クリームなどを中心に販売が好調に推移しており、事業全体としての売上高は前年同期を上回りました。また、新規カテゴリである「産前・産後ケア商品」の売上高は、積極的な販促活動や費用投入等の効果もあり、北米及び欧州において売上高は好調に推移しております。当事業では引き続き、主力商品である母乳育児関連商品並びに新規カテゴリ商品の拡充、Eコマース強化やブランド強化等の取り組みを進め、一層の事業拡大を図っていきます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、1,004億40百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億93百万円の減少となりました。流動資産は23億43百万円減少、固定資産は10億49百万円増加となりました。

流動資産の減少の主な要因は、未収入金が8億4百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が15億62百万円、商品及び製品が9億53百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の建設仮勘定が34億53百万円減少したものの、有形固定資産の建物及び構築物が36億37百万円、機械装置及び運搬具が13億85百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、193億52百万円となり、前連結会計年度末と比べ24億28百万円減少となりました。流動負債は20億30百万円減少、固定負債は3億97百万円減少となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が14億23百万円、未払法人税等が4億93百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、リース債務が2億32百万円、その他が1億56百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、810億87百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億34百万円増加となりました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が17億28百万円減少したものの、為替換算調整勘定が27億9百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、343億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、145億23百万円(前年同期は132億10百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益111億54百万円、減価償却費48億81百万円、棚卸資産の減少額25億44百万円等の増加要因に対し、法人税等の支払額43億64百万円、仕入債務の減少額20億73百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、54億67百万円(前年同期は56億59百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出54億84百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、102億56百万円(前年同期は96億66百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額91億9百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りです。

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	75.4	75.4	77.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	268.2	255.0	193.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	137.1	137.6	144.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは2023年12月期を初年度とする「第8次中期経営計画(2023年12月期～2025年12月期)」を策定し、テーマを「サステナブルな成長のために～グローバルでの経済、政治、環境変化に対応したビジネス構造の再構築～」と設定しております。本中期経営計画では、グローバルで急速に変化し続ける事業環境に柔軟に対応し、今後のサステナブルな成長を確かなものとするため、次に示す3つの基本戦略を着実に実行してまいります。また既存事業領域での持続的な成長はもとより、自社の知見が活用できる新たな成長領域の探索・育成にも注力するこ

とで、事業構造の再構築を積極的に行ってまいります。

1. ブランド戦略：

存在意義を企業活動の軸とし、商品を通じたブランド力向上に注力する。

2. 商品戦略：

ものづくりを強化し、自社の優位性を活かせる哺乳器・乳首、ベビースキンケアへの集中と新規領域の探索を行う。

3. 地域戦略：

各事業での自己完結体制を強化し、市場特性に合わせた生産・販売体制の革新による効率化や収益性改善、サプライチェーンの安定化、新規市場への拡大準備を積極的に行う。

既存事業領域においては、自社の優位性・競争力を活かせる基幹商品として、特に哺乳器・乳首、ベビースキンケアカテゴリをさらに強化するべく、ライフスタイル提案、新素材の検討、環境やローカルニーズへの対応など、ポストコロナの社会変化に沿った製品・サービスの充実を図ります。合わせて、各事業における各種商品・販売戦略の抜本的な見直しやサプライチェーン改善等の構造改革によって、持続的な成長を目指してまいります。

一方、当社グループが未参入、かつ自社優位性の応用が期待できる領域として、顧客ターゲットの拡張につながるキッズ向け商品（エイジアップ）や、顧客親和性の高い女性ケア商品などをはじめとする新規商品カテゴリの創出・育成や、アフリカ地域をはじめとした新規市場への参入なども積極的に検討及び実施することで、次世代の成長を担う新規領域の探索・育成にも注力してまいります。

加えて、当社グループ全体を統括するグローバルヘッドオフィス（GH0）の機能は引き続き強化するとともに、事業の運営と成長を担う4つの事業部門（日本事業、中国事業、シンガポール事業及びランシノ事業）の役割と責任を明確にし、相互に連携することで、事業の永続的な成長及びコーポレートガバナンス等の経営基盤の強化を図ってまいります。

この第8次中期経営計画の2年目となる2024年12月期の業績予想につきましては、当連結会計期間の業績を踏まえ、売上高101,000百万円（前期比6.9%）、営業利益11,400百万円（同6.3%）、経常利益11,400百万円（同△1.1%）、当期純利益7,600百万円（同2.4%）と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、中期的な経営環境の変化や事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、剰余金の配当などにより、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化に止まらず、更なる成長の為の研究開発投資や新規領域への投資のほか、ブランド強化、生産能力増強、コスト削減、品質向上などのための生産設備投資やM&Aも含めた成長など、経営基盤強化と将来的なグループ収益向上のために有効に活用してまいります。

なお、株主の皆様への利益還元に関する目標としましては、2023年2月に発表いたしました「第8次中期経営計画（2023年12月期～2025年12月期）」において、連結業績や財務状況等の更なる改善とともに、現在の配当水準を維持した上での安定的な配当を継続することを定めております。

上記の方針、目標に基づき、当事業年度における中間配当金につきましては、1株当たり38円（普通配当38円）として実施し、期末配当金につきましては、1株当たり38円（普通配当38円）を予定しております。その結果、当事業年度における年間配当金は、前期並みとなる1株当たり76円（普通配当76円）を予定しております。

また、次期の株主配当につきましても、「第8次中期経営計画」における株主の皆様への利益還元目標（連結業績や財務状況等の更なる改善とともに、現在の配当水準を維持した上での安定的な配当継続）に基づき、前期並みとなる1株当たり76円とさせていただきますと予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してゆく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,283	34,357
受取手形及び売掛金	15,975	14,412
商品及び製品	10,529	9,575
仕掛品	632	515
原材料及び貯蔵品	4,156	3,443
未収入金	353	1,158
その他	1,439	1,581
貸倒引当金	△226	△245
流動資産合計	67,143	64,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,620	28,586
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,121	△14,450
建物及び構築物（純額）	10,499	14,136
機械装置及び運搬具	22,432	24,465
減価償却累計額	△17,215	△17,863
機械装置及び運搬具（純額）	5,217	6,602
工具、器具及び備品	10,108	11,068
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,212	△8,017
工具、器具及び備品（純額）	2,896	3,051
土地	7,559	7,655
建設仮勘定	3,961	507
有形固定資産合計	30,132	31,952
無形固定資産		
のれん	380	215
ソフトウェア	1,682	1,032
その他	245	235
無形固定資産合計	2,308	1,483
投資その他の資産		
投資有価証券	547	558
繰延税金資産	900	1,131
保険積立金	166	—
その他	534	517
貸倒引当金	△0	△4
投資その他の資産合計	2,149	2,203
固定資産合計	34,590	35,639
資産合計	101,733	100,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,066	3,643
電子記録債務	1,542	1,365
短期借入金	—	76
未払金	2,373	2,353
未払費用	2,006	1,805
未払法人税等	989	495
賞与引当金	920	923
訴訟損失引当金	7	6
その他	2,656	2,862
流動負債合計	15,563	13,532
固定負債		
リース債務	2,057	1,824
繰延税金負債	3,004	2,984
退職給付に係る負債	566	612
株式給付引当金	225	190
その他	364	207
固定負債合計	6,217	5,820
負債合計	21,781	19,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,132	5,132
利益剰余金	60,762	59,033
自己株式	△1,387	△1,488
株主資本合計	69,706	67,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	33
為替換算調整勘定	6,962	9,672
その他の包括利益累計額合計	6,989	9,705
非支配株主持分	3,257	3,505
純資産合計	79,952	81,087
負債純資産合計	101,733	100,440

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	94,921	94,461
売上原価	50,087	49,008
売上総利益	44,834	45,452
販売費及び一般管理費	32,638	34,726
営業利益	12,195	10,726
営業外収益		
受取利息	182	256
受取配当金	17	12
助成金収入	826	671
為替差益	112	—
その他	279	185
営業外収益合計	1,418	1,126
営業外費用		
支払利息	94	98
為替差損	—	170
その他	54	60
営業外費用合計	149	329
経常利益	13,465	11,522
特別利益		
固定資産売却益	7	9
補助金収入	—	19
特別利益合計	7	29
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	45	161
減損損失	282	213
固定資産圧縮損	—	19
特別損失合計	329	397
税金等調整前当期純利益	13,143	11,154
法人税、住民税及び事業税	4,678	3,778
法人税等調整額	△296	△186
法人税等合計	4,381	3,592
当期純利益	8,761	7,561
非支配株主に帰属する当期純利益	179	137
親会社株主に帰属する当期純利益	8,581	7,423

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	8,761	7,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	6
為替換算調整勘定	3,394	2,972
その他の包括利益合計	3,404	2,979
包括利益	12,165	10,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,743	10,140
非支配株主に係る包括利益	422	400

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199	5,179	61,163	△1,479	70,062
当期変動額					
剰余金の配当			△8,982		△8,982
親会社株主に帰属する当期純利益			8,581		8,581
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△46	△0	91	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△46	△401	91	△356
当期末残高	5,199	5,132	60,762	△1,387	69,706

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16	3,805	3,822	2,925	76,810
当期変動額					
剰余金の配当					△8,982
親会社株主に帰属する当期純利益					8,581
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	3,156	3,166	331	3,498
当期変動額合計	9	3,156	3,166	331	3,142
当期末残高	26	6,962	6,989	3,257	79,952

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199	5,132	60,762	△1,387	69,706
当期変動額					
剰余金の配当			△9,101		△9,101
親会社株主に帰属する当期純利益			7,423		7,423
自己株式の取得				△199	△199
自己株式の処分		△50		98	47
利益剰余金から資本剰余金への振替		50	△50		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,728	△101	△1,829
当期末残高	5,199	5,132	59,033	△1,488	67,876

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	26	6,962	6,989	3,257	79,952
当期変動額					
剰余金の配当					△9,101
親会社株主に帰属する当期純利益					7,423
自己株式の取得					△199
自己株式の処分					47
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	2,709	2,716	247	2,964
当期変動額合計	6	2,709	2,716	247	1,134
当期末残高	33	9,672	9,705	3,505	81,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,143	11,154
減価償却費	4,758	4,881
減損損失	282	213
のれん償却額	189	198
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59	3
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△88	△34
受取利息及び受取配当金	△199	△269
支払利息	94	98
為替差損益(△は益)	85	△126
固定資産売却損益(△は益)	△5	△6
固定資産除却損	45	161
売上債権の増減額(△は増加)	1,631	2,453
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,816	2,544
仕入債務の増減額(△は減少)	222	△2,073
未払金の増減額(△は減少)	△11	△6
未払又は未収消費税等の増減額	△187	△68
その他	△395	△269
小計	17,813	18,821
利息及び配当金の受取額	152	166
利息の支払額	△93	△100
法人税等の支払額	△4,662	△4,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,210	14,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,315	△5,484
有形固定資産の売却による収入	14	61
無形固定資産の取得による支出	△249	△166
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
保険積立金の積立による支出	△1	△0
保険積立金の解約による収入	—	166
敷金の差入による支出	△38	△27
敷金の回収による収入	21	29
その他	△88	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,659	△5,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	76
配当金の支払額	△8,974	△9,109
非支配株主への配当金の支払額	△93	△152
自己株式の取得による支出	△0	△199
自己株式の処分による収入	44	47
その他	△642	△918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,666	△10,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,180	1,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△934	74
現金及び現金同等物の期首残高	35,218	34,283
現金及び現金同等物の期末残高	34,283	34,357

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

1. 固定資産の減損

(1) 前連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形及び無形固定資産	32,441百万円
減損損失	282百万円

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形及び無形固定資産	33,436百万円
減損損失	213百万円

(3) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社は、有形及び無形固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる使用価値または正味売却価額が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

② 主要な仮定

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローについては、経営者が承認した事業計画とそれ以降における売上高成長率等をもとに算定しております。また、売却が見込まれる資産については不動産鑑定士の評価等を入手し算定しております。

③ 翌年度の連結財務諸表に与える影響

減損損失の認識に当たっては、将来の収益性等を慎重に検討しておりますが、将来において経営・市場環境の変化等により将来キャッシュ・フローの見積り額の前提とした事業計画に重要な未達の発生、または将来の不確実性が増した場合、回収可能価額が減少し、翌連結会計年度における減損損失の発生により重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 前連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産(純額)	900百万円
------------	--------

なお、繰延税金負債と相殺前の金額は1,311百万円です。

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産(純額)	1,131百万円
------------	----------

なお、繰延税金負債と相殺前の金額は1,707百万円です。

(3) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

繰延税金資産は、翌連結会計年度の子算及び将来の業績予測に基づいて課税所得を見積り、かつ実現可能性を検討し、回収可能性があると判断した将来減算一時差異に対して計上しております。

② 主要な仮定

課税所得の発生時期及び金額の算出において重要となる将来の業績予測は、現在の状況及び入手可能な情報等による合理的な仮定に基づき、見積っております。

③ 翌年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得を見積るに当たって、前提とした条件や仮定に変更が生じ、その見積額が減少した場合には、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託制度)

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く）を対象に、取締役の報酬と、当社の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬 (Performance Share) 制度及び譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度と同様に、役位及び業績目標の達成度等に応じて、取締役に、BIP信託を通じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を、交付及び給付する制度であります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末433百万円、102,956株、当連結会計年度末533百万円、169,948株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントは「日本事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の計4セグメントとなっております。

当社の報告セグメントの種類は、以下のとおりです。

① 日本事業

日本国内において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売、子育て支援サービスの提供、ヘルスケア用品、介護用品の製造販売及び介護サービスの提供を行っております。

② 中国事業

中国、韓国、台湾、香港及びフィリピン等において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

③ シンガポール事業

シンガポール、マレーシア、インド、インドネシア及びタイ等において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

④ ランシノ事業

米国、英国、ドイツ、ベルギー、中国及びトルコ等において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1 (注)2 (注)3 (注)4	連結財務 諸表 計上額 (注)5
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	34,232	34,227	9,562	16,898	94,921	—	94,921
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,090	548	4,590	18	7,248	△7,248	—
計	36,323	34,776	14,153	16,917	102,170	△7,248	94,921
セグメント利益	1,491	10,408	2,140	1,154	15,194	△2,998	12,195
セグメント資産	25,160	19,097	10,351	11,636	66,245	35,488	101,733
その他の項目							
減価償却費 (注)6	1,068	1,722	1,035	342	4,167	590	4,758
のれんの償却額	—	—	182	6	189	—	189
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 7	3,387	1,681	828	1,280	7,177	81	7,259

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,998百万円には、セグメント間取引消去53百万円、配賦不能営業費用△3,052百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。
2. セグメント資産の調整額35,488百万円には、セグメント間取引消去△1,739百万円、全社資産37,228百万円が含まれております。全社資産は、主に、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。
3. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。
7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1 (注)2 (注)3 (注)4	連結財務 諸表 計上額 (注)5
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	35,027	32,310	8,650	18,472	94,461	—	94,461
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,838	734	4,434	8	7,016	△7,016	—
計	36,865	33,045	13,085	18,480	101,477	△7,016	94,461
セグメント利益	2,006	8,858	1,235	1,453	13,554	△2,828	10,726
セグメント資産	27,548	16,653	9,599	11,264	65,066	35,373	100,440
その他の項目							
減価償却費 (注)6	1,105	1,584	1,116	495	4,301	579	4,881
のれんの償却額	—	—	191	7	198	—	198
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 7	4,088	1,066	880	225	6,261	59	6,320

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,828百万円には、セグメント間取引消去194百万円、配賦不能営業費用△3,022百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント資産の調整額35,373百万円には、セグメント間取引消去△1,311百万円、全社資産36,685百万円が含まれております。全社資産は、主に、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。

3. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

6. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	640円96銭	648円73銭
1株当たり当期純利益	71円72銭	62円6銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 102,956株、当連結会計年度 169,948株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 108,469株、当連結会計年度 142,676株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,581	7,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,581	7,423
普通株式の期中平均株式数(株)	119,651,570	119,617,076

(重要な後発事象)

該当事項はありません。